

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月26日

【事業年度】 第54期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	18,817,855	17,630,592	16,208,444	18,247,472	20,595,712
経常利益 (千円)	2,873,969	2,494,443	1,370,101	2,627,311	3,389,593
当期純利益 (千円)	1,969,500	1,539,292	601,728	1,813,772	2,549,404
包括利益 (千円)		325,212	738,537	6,993,305	5,016,299
純資産額 (千円)	47,015,095	45,748,882	45,313,472	50,120,621	52,624,059
総資産額 (千円)	50,032,455	48,887,630	47,368,916	53,741,110	56,336,323
1株当たり純資産額 (円)	2,156.42	2,147.61	2,172.24	2,494.34	2,718.44
1株当たり当期純利益 (円)	88.28	71.12	28.35	88.55	129.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	94.0	93.6	95.7	93.3	93.4
自己資本利益率 (%)	4.2	3.4	1.3	3.6	4.8
株価収益率 (倍)	23.56	19.91	45.67	25.87	21.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,903,777	2,570,674	3,759,146	4,744,816	3,562,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,589,142	2,049,092	1,007,177	1,488,186	978,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,833,107	1,590,956	1,175,684	2,186,603	2,462,058
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,653,764	4,413,467	6,054,969	8,038,966	8,499,970
従業員数 (外、平均臨時従業員総数) (名)	1,438 ( )	1,429 ( )	1,399 ( )	1,387 ( )	1,397 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	14,444,454	12,832,256	11,388,997	11,701,808	12,868,066
経常利益 (千円)	2,636,625	2,490,734	1,097,662	2,593,625	3,260,323
当期純利益 (千円)	1,741,442	1,729,366	468,527	1,982,857	2,841,620
資本金 (千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数 (株)	23,098,490	23,098,490	23,098,490	20,788,590	20,788,590
純資産額 (千円)	38,696,107	38,358,734	37,465,767	38,676,273	39,856,449
総資産額 (千円)	42,126,278	40,682,448	38,819,331	41,867,767	42,921,231
1株当たり純資産額 (円)	1,774.86	1,800.69	1,796.04	1,924.79	2,058.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.06	79.91	22.07	96.80	144.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.9	94.3	96.5	92.4	92.9
自己資本利益率 (%)	4.5	4.5	1.3	5.1	7.1
株価収益率 (倍)	26.65	17.72	58.66	23.67	19.26
配当性向 (%)	44.76	37.54	135.88	33.06	24.84
従業員数 (外、平均臨時従業員総数) (名)	766 ( )	763 ( )	742 ( )	729 ( )	730 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	東京都大田区に前代表取締役会長片山一郎氏が「㈱ユニオン化学研究所」を設立しドリル、エンドミル、ロータリーバー等工業用超硬精密工具の試作研究を開始
昭和45年3月	本社工場を新設し、PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)の生産開始
昭和46年4月	工作機械製造部門を設けドリルポインター(刃先研磨機)の生産開始
昭和46年5月	商号を「ユニオンツール㈱」に変更し、PCBドリルの本格生産開始
昭和50年12月	開発中の直線運動軸受「ローラーガイド」の生産開始
昭和51年12月	新潟県長岡市妙見町に工場を設置し「ローラーガイド」の専用工場とする
昭和54年7月	新潟県長岡市攝田屋町に長岡工場を新設移転
昭和56年3月	米国カリフォルニア州に合併会社「MEGATool INC.」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和57年10月	大阪府豊中市岡町に大阪営業所開設(平成10年10月 大阪市淀川区に移転)
昭和58年4月	長岡工場内に長岡営業所開設
昭和58年10月	直線運動軸受「トルーガイド」を開発し生産開始
昭和58年11月	新潟県長岡市十日町に関連会社「㈱大善」を設立
昭和60年1月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第二工場を新設
昭和60年3月	台湾に子会社「台湾佑能工具股份有限公司」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和60年12月	スイスに子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」を設立
昭和61年1月	スイスに子会社「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を設立
昭和63年12月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場熱処理棟を新設
平成元年6月	(社)日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年6月	スイス子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」および「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を統合し「UNION TOOL EUROPE S.A.」と名称変更
平成3年4月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第三工場を新設
平成6年10月	関連会社「MEGATool INC.」の株式を取得し子会社とする
平成6年11月	長岡工場にてPCBドリル部門に係るISO9002の認定を取得
平成6年12月	愛知県一宮市末広(現在 新生に移転)に名古屋営業所開設
平成7年4月	海外子会社「MEGATool INC.」および「UNION TOOL EUROPE S.A.」の株式を取得し100%子会社とする
平成7年12月	中国に子会社「佑能工具(上海)有限公司」を設立
平成8年1月	東京都品川区南大井四丁目に本社事務所を移設(平成8年2月 同所を本店所在地とする)
平成8年3月	静岡県駿東郡長泉町に三島研究所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成9年8月	海外子会社「台湾佑能工具股份有限公司」の株式を取得し100%子会社とする
平成9年9月	長岡工場にて切削工具部門および主要直線運動軸受製品に係るISO9001の認定を取得
平成9年11月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第四工場を新設
平成10年2月	香港に子会社「UNION TOOL HONG KONG LTD.」を設立
平成10年5月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成11年1月	三島研究所にて光学式測長器に係るISO9001の認定を取得
平成11年7月	超硬エンドミル「UTドライ」を開発し生産開始
平成12年3月	長岡工場にてISO14001の認定を取得
平成12年5月	シンガポールに子会社「UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.」を設立
平成13年8月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第五工場を新設
平成14年11月	中国に子会社「東莞佑能工具有限公司」を設立
平成15年4月	中国に子会社「優能工具(上海)有限公司」を設立
平成16年10月	「MEGATool INC.」は、「U.S. UNION TOOL, INC.」に社名変更
平成17年9月	「U.S. UNION TOOL, INC.」のPCBドリルの現地生産中止
平成18年10月	新潟県中部産業団地内に見附工場開設
平成20年2月	長岡工場内に子会社「ユニオンエンジニアリング株式会社」を設立
平成21年6月	「ULFコートドリル」および「新接合ドリル」を開発し生産開始
平成23年11月	東京都品川区南大井六丁目に本店を移転
平成24年5月	ダイヤモンドコーティングエンドミル「UDCシリーズ」を開発し生産開始
平成24年6月	本社内に子会社「ユニオンビジネスサービス株式会社」を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ユニオンツール株式会社)および8社の連結子会社等により構成されております。当社グループの事業内容および各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の各セグメントで以下の製品の製造・販売を行っております。

#### 切削工具

当社、子会社台湾佑能工具股份有限公司、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売しており、子会社U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

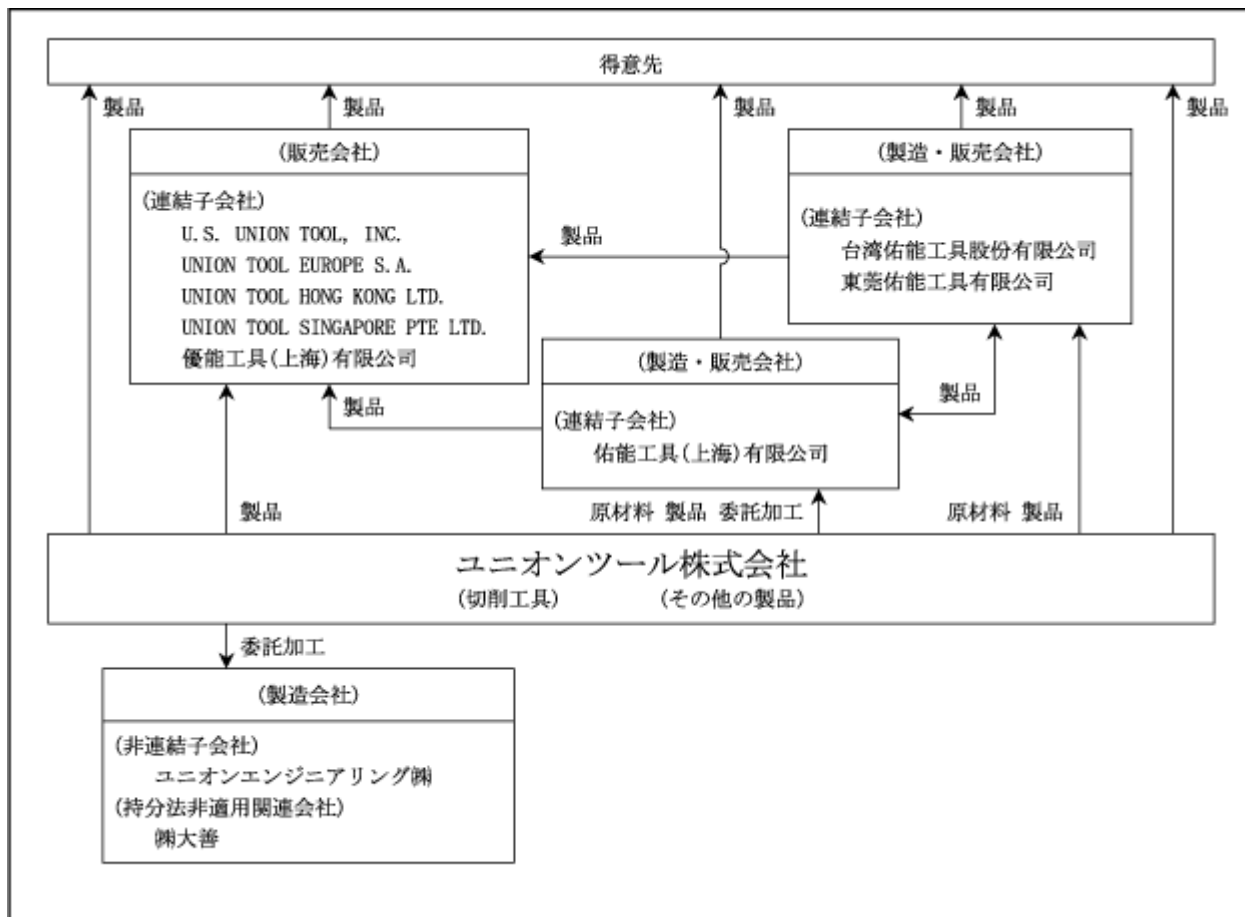
作業工程の一部については、佑能工具(上海)有限公司および関連会社(株)大善に委託加工させており、再研磨作業等については、子会社ユニオンエンジニアリング(株)に委託加工させております。

#### その他の製品

当社、子会社台湾佑能工具股份有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売するほか、子会社佑能工具(上海)有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

機械部品につきましては、関連会社(株)大善に委託加工させております。

#### 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社 従業員(名)			
台湾佑能工具 股份有限公司	台湾 桃園市	千NT\$ 110,500	切削工具 その他	100.0	3	0	無	当社からの製品、原材料の購入 当社への原材料の販売	
UNION TOOL EUROPE S.A.	スイス ニューシャテル	千SFr 1,000	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの製品の購入	
U.S. UNION TOOL, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,100	切削工具 その他	100.0	3	0	無	当社からの製品の購入	
佑能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 15,300	切削工具 その他	100.0	2	2	無	当社からの製品、原材料の購入 当社への原材料の販売	
優能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 1,210	切削工具 その他	100.0	2	2	無	当社からの製品の購入	
UNION TOOL HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 1,800	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの製品の購入	
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ハリソンロード	千SG\$ 500	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの製品の購入	
東莞佑能工具 有限公司	中国 広東省	千US\$ 18,900	切削工具 その他	100.0	3	0	無	当社からの製品、原材料の購入	

(注) 1 上記関係会社8社は全て連結子会社であります。

2 台湾佑能工具股份有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は特定子会社であります。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	優能工具(上海)有限公司 (千円)	東莞佑能工具有限公司 (千円)
売上高	3,067,465	3,393,246
経常利益	287,495	300,486
当期純利益	215,409	227,434
純資産額	941,548	5,027,250
総資産額	2,514,424	6,049,272

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	730
アジア	609
北米	49
欧州	9
合計	1,397

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
730	38.5	15.9	5,040,187

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者26名を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

事業環境は引続き不透明ではありますが、関連深い高性能電子機器関連分野には着きを感じられます。当社グループは品質・技術で差別化できる製品開発を進め、これらの分野の回復に合わせた業績向上を目指してまいりました。終了した平成26年11月期は、高付加価値の新製品投入が奏功したことから増収増益を果たすことができました。

当連結会計年度の売上高は前期比12.9%増となる20,595百万円となり、営業利益は同58.2%増の3,065百万円、経常利益は29.0%増の3,389百万円、当期純利益は40.6%増の2,549百万円となっております。

セグメント別では、「日本」は高度化するスマートフォンや自動車向けの切削工具が堅調に推移し、前期比10.0%増となる12,868百万円の売上高、また、同32.6%増となる1,531百万円のセグメント利益を計上しております。

日本を除く「アジア」では、海外スマートフォンの本格普及を追い風に、主力のプリント配線板用超硬ドリルが堅調に推移いたしました。このようなことから、この地区での売上高は前期比13.7%増となる10,148百万円となり、セグメント利益は同77.2%増となる1,139百万円となりました。

欧米では、市場規模の低位安定が続いており、難しい事業環境が続いておりますが、ユーザーニーズへのキメ細かい対応を進め、業績の向上に努めております。「北米」での売上高は前期比13.6%増の1,430百万円、セグメント利益は同22.0%増となる101百万円となっており、「欧州」での売上高は同26.7%増の1,075百万円、セグメント利益は同77.0%増となる101百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、年度末現在8,499百万円となっております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として、3,562百万円の収入(前年同期比1,182百万円の収入の減少)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益3,647百万円および減価償却費2,238百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加501百万円、法人税等の支払額1,307百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、978百万円の支出(同509百万円の支出の減少)となりました。有価証券や投資有価証券の売却及び償還により流入したキャッシュ(2,928百万円)を、新たに投資しキャッシュ・アウトさせた(2,120百万円)ことが主な移動状況です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,462百万円の支出(同275百万円の支出の増加)となりました。主なキャッシュ・アウト項目は、配当金の支払額655百万円と自己株式の取得による支出1,807百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	12,835,333	+12.0
アジア	6,736,687	+13.5
北米		
欧州		
合計	19,572,020	+12.5

(注) 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	8,258,207	+10.5
アジア	9,831,162	+13.5
北米	1,430,679	+13.6
欧州	1,075,662	+26.8
合計	20,595,712	+12.9

(注) 1 数量については、取扱品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社は、「優れた製品を供給して社会に貢献する」を社是とし、「会社と社員の永遠の繁栄をはかる」ことを行動の基本方針としております。品質と技術による差別化製品を世界の隅々に行き渡らせ、ユーザーとの信頼感をさらに高める一方で、その活動の継続と定着に向けた諸施策を地道に積み重ねていきたいと考えております。このようなか、現在の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- (1) 切削工具事業の拡大
- (2) 次の柱となる製品の開発・拡大
- (3) 原価低減、コスト削減意識の更なる向上
- (4) 企業体質の更なる強化

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 製造業の生産動向

当社グループの主な製品は、PCBドリルや超硬エンドミルなどの産業用切削工具と機械要素部品である直線運動軸受・測定機器などであり、このため、経営成績等は、製造業全般の生産動向や工場稼働率の動向により影響を受けています。

##### PCBドリルへの依存体質

当社グループの売上高の大部分は、PCBドリルに依存しており、今後しばらくはこうした状況が続くものと予測されます。このため、同製品の主要市場であるプリント配線板市場の生産動向に、当社グループの経営成績等は影響を受けています。近年、プリント配線板は高品質・高密度傾向が強くなり、その用途も非常に広がっている分野で、当社グループの供給能力・品質・技術において十分に市場の成長をリードしていけるものと考えています。

同様に、プリント配線板には、近年めまぐるしい技術革新が起こっています。このため予測し難いことではありますが、プリント配線板の技術開発動向や製造方法なども経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に鑑み、当社は、対象市場が異なる超硬エンドミルや転造ダイス製品の拡大にも注力しています。

##### 日本を含むアジア向け売上高が高いこと

連結売上高の約90%が、日本を含むアジア向けとなっております。世界的にこの地区への製造業シフトが見られ、このような傾向は止むをえないものと考えております。このような状況から、この地区での政治的・経済的・社会的変化や法規制等の変更および天変地異の発生などにより、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

##### 製品価格の下落傾向があること

プリント配線板は電子部品の電氣的導通のベースとなるものであり、電子機器製品に必ず搭載されています。電子機器製品の本体価格は恒常的に低下する傾向にあり、搭載の各種部品・半導体等も同様の傾向にあります。このような状況下、主力のPCBドリルに対しても厳しい値下げ要請があります。当社グループは、品質・技術・サポート体制・供給力の強化を図り、少しでも価格競争による影響を回避すべく努力しておりますが、製品価格の下落が当社経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格動向

当社グループ製品の主要原材料は超硬合金「タングステンカーバイド」であり、タングステン鉱石の市場価格変動の影響を受け調達価格が変動します。当社グループは、高まる製品供給責任を重く受けとめ、安定した材料調達努力を続けておりますが、急激な需要増や供給量の低下など原材料価格の高騰があった場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造ノウハウ等が一つの拠点に集中していること

自社製機械設備製造の大部分および技術開発の大部分が、新潟県長岡市の長岡工場に集中しております。製造・技術一体となった効率高い生産設備の開発、最先端技術製品の市場に先んじての投入など、集中させているメリットは十分にあると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動について

外貨建売上高と海外子会社の現地通貨建決算書類の連結において、為替レートによる円貨換算を行いません。急激な為替レート変動などがあった場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主力である切削工具については、グローバル化する多様な市場ニーズに対して競争力ある製品を投入すべく、あらゆる面での強化を図りました。切削工具以外の製品については、品質・技術による差別化を基本戦略とし、新分野新製品の開拓を目指して注力を続けました。

### (1) 切削工具関係

プリント配線板用工具につきましては、コーティング工具と新形状ドリルの開発・展開を継続的に進めております。

炭素系被膜(商品名ULFコート)を被覆したコーティングドリルは、高い潤滑効果により穴明け時の切り屑排出が良好となり耐折損性が向上しますが、加工する基板の重ね枚数アップや、寿命延長が可能となり、ユーザーの加工コスト削減に貢献しています。このような新たに開発したドリルは、電子部品のパッケージ基板から高多層基板まで、幅広い用途に効果を発揮します。

ドリルの外周摩耗を抑制する新しい被膜(同ULF2コート)の開発にも注力しております。摩耗を抑制することで寿命延長や再研磨回数を増やせる効果があり、ULFコートではカバーできない領域で展開しています。さらに近年増えている難加工材(非常に摩耗の大きな素材)に対応するため、ダイヤモンドコートを施したドリルやルーターの開発も進めています。

また、1刃ドリルや2刃溝連設ドリルといった、通常の2刃2溝ドリルより優れた特性をもった新形状ドリルの開発・展開を継続しております。

超硬エンドミルにつきましては、一昨年に市場投入し非常に高い評価をいただいている「超硬合金をサクサク削ることが出来るダイヤモンドコーティングエンドミル」の新シリーズ「UDC-F」を新たに開発し市場展開いたしました。これまでは超硬合金の粗加工用に限定して使っていただいておりますが、UDC-Fは粗加工から仕上げ加工まで幅広い用途で使うことができ、ユーザーから驚きの声をいただいております。本年、この製品は超硬工具協会と精密工学会から賞をいただきました。

また、金型加工用途で高い評価を得ているボールエンドミル「HSB/HSLB/CSEB/CSELB」の4シリーズについてサイズラインナップを大幅に増やし、より選びやすく使いやすいシリーズに展開しております。

### (2) その他の製品関係

直線運動軸受に関しましては、主力のローラーガイドの高精度化研究を引続き進めており、研削方法の改良により真直精度の高度化を図りました。高精度が要求される特殊ガイドの分野に当該技術を適用し市場投入を図りたいと考えております。

転造ダイスにつきましては、当社の得意な高精度ウォームギヤ用ダイスを中心に開発・展開を進めております。独自の表面改質処理を施したスプライン・セレーション用のダイスについても開発を進めており展開を拡大しつつあります。転造応用製品として、高機能フィルムの製造に必要な塗工パーやパンチ・ダイプレート等の圧造工具の開発も継続して行っております。

測定器におきましては、加工物の高精度化対応を目的とした工作機械上での工具測定をターゲットにした非接触測定器の開発を進めております。加工内容により低コスト品、高精度品などのバリエーションを持たせると共に徹底した市場調査のもと、製品化を進めております。

生体センサ関連に付きましては、既に市場投入している心拍センサのスマートフォン対応の新機種を市場投入し、より身近に使えるセンサとしての普及に努めました。またこれらの拡張開発として、入眠検知や心拍周期解析などの新しいアルゴリズムやアプリケーション開発に取組み、センサ活用分野の拡大の取組みを強化しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,333,319千円であります。当社グループは、研究開発活動のほとんどを日本で行なっておりますので、セグメント情報に関連付けての金額記載は省略いたします。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の要旨について記載いたします。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結貸借対照表」を合わせてご覧ください。

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、56,336百万円(前年同期比2,595百万円増)となりました。

流動資産合計は25,644百万円(同498百万円増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同1,314百万円増)、受取手形及び売掛金(同723百万円増)および有価証券(同1,797百万円減)であります。

固定資産合計は30,691百万円(同2,096百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は18,814百万円(同259百万円減)となり、株式市況の改善などで評価額を高めた投資有価証券(同2,348百万円増)を主因とする投資その他の資産合計は11,793百万円(同2,359百万円増)となっております。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は3,712百万円(前年同期比91百万円増)となりました。

流動負債合計は2,266百万円(同614百万円減)となりました。主な減額要因は、未払法人税等(同375百万円減)と厚生年金基金脱退損失引当金(同359百万円減)であります。

固定負債合計は1,446百万円(同706百万円増)となりました。これは、繰延税金負債の増加(同444百万円増)によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は52,624百万円(前年同期比2,503百万円増)となりました。株主資本合計が48,785百万円(同88百万円増)、その他の包括利益累計額合計が3,838百万円(同2,414百万円増)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同825百万円増)および為替換算調整勘定(同1,641百万円の改善)であります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループは、「3対処すべき課題」に記載のとおり、売上高の拡大に取り組んでおります。当社グループを取巻く営業環境は、変化が激しく予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客重視の考え方を更に徹底させ、製品開発から生産現場に至るまでキメ細かい見直しを行ない、新製品の投入を積極的に進めております。これらの製品は市場での評価も高く、今後の成長を期待させるものに育ちつつあります。このようなことから、当連結会計年度の連結売上高は20,595百万円(前年同期比12.9%増)となっております。

#### 売上原価ならびに販売費及び一般管理費、営業利益

不透明な営業環境にあつて、徹底した原価低減やコスト削減を進めております。将来を見据えた研究開発・人材育成などの固定的費用はあるものの、売上高の伸長が利益に結びつきやすい体質ができつつあるものと考えております。当連結会計年度の売上原価は12,944百万円(同5.8%増)となり、販売費及び一般管理費は4,585百万円(同12.7%増)となっております。

このようなことから、当連結会計年度の営業利益は3,065百万円(同58.2%増)となりました。

#### 営業外損益および経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益純額は、前年同期比365百万円減少し324百万円の収益となりました。これは、主に、為替変動に伴い計上した為替差益が、前年同期比388百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、経常利益は3,389百万円(同29.0%増)となっております。

#### 特別損益および法人税等ならびに当期純利益

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益純額は、257百万円の収益(前年同期比366百万円の改善)となっております。これは、主に、投資有価証券の売却益257百万円によるものであります。

法人税等合計としては、1,097百万円(同393百万円増)を計上しております。

当期純利益は2,549百万円(同40.6%増)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の88円55銭に対し129円99銭となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおり、製造業全般の生産動向や工場稼働率、特にプリント配線板の生産動向・製造方法および半導体パッケージの技術開発に注目しております。当社グループは世界から情報を収集し、分析を行なっておりますが、高付加価値製品市場の回復が当面大きな焦点となっております。当社グループのユーザーにおいては、生産効率改善気運の高まりが感じられ、この点から得意とする品質・技術による競合他社との差別化が効果を出しつつあるところであり、今後とも多方面にわたる研究開発とその融合を果たし、市場での評価を高める製品投入を心がけていきたいと思っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、日本を中心に生産能力の増強と信頼性の向上、合理化および省力化のための設備投資を総額1,475百万円行ないました。

各セグメントごとの内訳は、日本で1,228百万円、アジアで240百万円、北米で1百万円、欧州で4百万円となっております。

なお、上記設備投資の所要資金は、自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計		
生産設備	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 研究開発設備	1,322,687	2,326,746	811,828 (54,055) [1,023]	61,258	4,522,521	499
	見附工場 (新潟県 見附市)	"	切削工具 製造設備 研究開発設備	830,355	731,194	798,066 (47,447)	15,219	2,374,835	101
	三島研究所 (静岡県 駿東郡 長泉町)	"	その他 製品製造設備 研究開発設備	146,811	771	524,049 (3,725) [1,062]	2,445	674,077	24
その他の設備	本社 (東京都 品川区)	"	販売管理用 設備	1,794,548	56,184	3,006,529 (1,036)	32,611	4,889,874	82
	営業所他 (大阪・ 名古屋・ 長岡)	"	販売管理用 設備他	1,731	8,462	7,390 (210)	76	17,660	24

(注) 1 [ ]内は、賃借中の資産であり、外数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

##### (2) 在外子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
台湾佑能 工具股份 有限公司	本社工場 (台湾桃園市)	アジア	切削工具 その他 製造設備	643,704	649,115	474,145 (11,147)	3,075	1,770,040	145
UNION TOOL EUROPE S.A.	本社 (スイス ニューシャテル)	欧州	販売管理 設備		12,500	( )	7,043	19,544	9
U.S. UNION TOOL, INC.	本社 (米国 カリフォルニア州)	北米	販売管理 設備	250,961	2,304	189,312 (5,537)	1,614	444,193	49
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	切削工具 製造設備	20,212	1,333,335	( )	28,970	1,382,518	172
優能工具 (上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	販売管理 設備		6,605	( )	3,688	10,294	23
東莞佑能 工具有限 公司	本社 (中国広東省)	アジア	切削工具 その他 製造設備	237,651	2,706,680	( )	16,918	2,961,250	260

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 その他 製造設備	1,248,000		自己資金	平成26年 12月	平成27年 12月	既存設備の 更新目的
	見附工場 (新潟県 見附市)	日本	切削工具 製造設備	541,000		自己資金	平成26年 12月	平成27年 12月	既存設備の 更新目的
台湾佑能 工具股份 有限公司	本社工場 (台湾 桃園市)	アジア	切削工具 製造設備	78,000		自己資金	平成26年 10月	平成27年 12月	既存設備の 更新目的
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	切削工具 製造設備	53,000		自己資金	平成26年 10月	平成27年 12月	既存設備の 更新目的
東莞佑能 工具 有限公司	本社工場 (中国 広東省)	アジア	切削工具 製造設備	253,000		自己資金	平成26年 10月	平成27年 12月	既存設備の 更新目的

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	20,788,590	20,788,590		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月19日(注)	2,309,900	20,788,590		2,998,505		3,020,484

(注) 自己株式2,309,900株を消却いたしました。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	22	96	114	6	13,158	13,428	
所有株式数 (単元)		27,516	883	99,691	20,601	728	58,012	207,431	45,490
所有株式数 の割合(%)		13.26	0.43	48.06	9.93	0.35	27.97	100.00	

(注) 1 自己株式1,430,453株は「個人その他」の欄に14,304単元、「単元未満株式の状況」の欄に53株含まれておりま  
す。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	29.53
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	2,230	10.72
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	884	4.25
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	3.29
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシー (常代)香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	659	3.17
片山貴雄	東京都港区	622	2.99
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 52101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	459	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.60
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.39
計		13,302	63.99

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。  
2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。  
3 上記のほか、当社所有の自己株式が1,430千株(6.88%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,430,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,312,700	193,127	同上
単元未満株式	普通株式 45,490		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		193,127	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	1,430,400		1,430,400	6.88
計		1,430,400		1,430,400	6.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年10月4日)での決議状況 (取得期間 平成25年10月7日～平成26年3月31日)	500,000	1,300,000
当事業年度前における取得自己株式	266,100	593,881
当事業年度における取得自己株式	233,900	572,245
残存決議株式の総数及び価額の総額		133,872
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		10.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年4月4日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月7日～平成26年9月30日)	500,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	1,230,112
残存決議株式の総数及び価額の総額		269,887
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		18.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年1月14日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月15日～平成27年3月31日)	200,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	59,400	182,383
提出日現在の未行使割合(%)	70.3	69.6

(注)平成27年1月14日付取締役会の決議に基づく取得の「当期間における取得自己株式」には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数、価額の総額は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,702	4,696
当期間における取得自己株式	1,077	2,947

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	1,430,453		1,490,930	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を勘案して決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については、定款第44条の定めにより取締役会決議で実施できることとなっており、期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。なお、ここ数年連続して自己株式の取得を行っておりますが、当面も同程度の取得が実施できる状況にあり、外部環境等を勘案して柔軟に実施検討していく所存であります。

以上のような基本方針のもと、平成26年11月期においては、以下の株主還元を実施いたしました。

(注) 1. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年7月4日取締役会決議	331,957	17
平成27年2月26日定時株主総会決議	367,804	19

2. 取締役会決議に基づく市場からの自己株式の取得

決議年月日	取得株式数(株)	取得価額の総額(千円)
平成25年10月4日取締役会決議	233,900	572,245
平成26年4月4日取締役会決議	500,000	1,230,112

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	2,869	2,441	1,590	2,386	3,045
最低(円)	1,791	1,249	1,083	1,277	2,199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,607	2,855	2,774	3,045	2,997	2,918
最低(円)	2,375	2,584	2,610	2,689	2,583	2,784

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 昭和56年1月 昭和56年3月 昭和60年3月 昭和63年2月 平成元年3月 平成元年12月 平成4年2月 平成7年4月 平成7年11月 平成7年12月 平成8年5月 平成14年9月 平成26年2月	当社入社 当社常務取締役就任 MEGATOO L INC. (現 U.S. UNION TOOL, INC.)取締役就任 台湾佑能工具股份有限公司取締役就任 当社総務・経 理・製造部担当・海外業務部長を委嘱 台湾佑能工具股份有限公司代表取締役社長就任 当社技術開発部担当を委嘱 当社代表取締役副社長就任 UNION TOOL EUROPE S.A.取締役就任 当社総合企画室担当を委嘱 佑能工具(上海)有限公司取締役就任 当社代表取締役社長就任 MEGATOO L INC. (現 U.S. UNION TOOL, INC.)取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注2)	622
代表取締役 社長		大平 博	昭和32年11月28日生	平成元年5月 平成10年12月 平成12年10月 平成12年11月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年12月 平成18年12月 平成22年12月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年12月 平成25年2月 平成26年2月	当社入社 当社長岡工場管理部長就任 当社総合企画部長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 当社海外子会社支援室長 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 当社長岡工場第一製造部長就任 当社長岡工場第一管理部長就任 当社総務部長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社管理本部担当を委嘱 台湾佑能工具股份有限公司代表取締役就任 当社常務取締役総務部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注2)	10
専務取締役	管理本部・ 品質保証部・ 内部監査部 担当	田口 秀雄	昭和23年10月3日生	昭和51年12月 平成7年12月 平成11年12月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年12月 平成17年3月 平成18年12月 平成19年2月 平成19年12月 平成21年2月 平成22年12月 平成24年2月 平成25年2月 平成26年2月	当社入社 当社総合企画室長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場管理部長兼製造部長就任 当社取締役長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場長就任 当社取締役総合企画部長就任 台湾佑能工具股份有限公司取締役就任 当社常務取締役就任 当社総合企画部・総務部・経 理部担当を委嘱 当社営業本部・管理本部担当を委嘱 当社品質保証部・内部監査部担当を委嘱 当社社長室担当を委嘱 当社専務取締役就任(現任) 当社品質保証部担当を委嘱(現任) 当社内部監査部担当を委嘱(現任) 当社管理本部担当を委嘱(現任)	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造本部 担当 長岡工場長	涌井 秀夫	昭和28年7月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成9年1月 当社長岡工場製造部長就任 平成9年12月 当社技術部長就任 平成16年2月 当社執行役員技術部長就任 平成17年12月 当社執行役員長岡工場長就任 平成20年2月 当社取締役長岡工場長就任 平成21年2月 当社製造本部担当を委嘱(現任) 平成25年6月 当社常務取締役長岡工場長就任(現任) 平成25年12月 台湾佑能工具股份有限公司代表取締役就任(現任)	(注2)	11
常務取締役	営業本部 担当 営業統括部長	嶋谷 克彦	昭和26年8月27日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年12月 UNION TOOL HONG KONG LTD. 取締役就任 平成11年12月 当社海外業務部長就任 平成16年2月 当社執行役員海外業務統括部長就任 平成20年2月 当社上席執行役員営業統括部長就任 平成21年2月 当社取締役営業統括部長就任 平成24年4月 当社営業本部担当を委嘱(現任) 平成24年4月 U.S. UNION TOOL, INC. 取締役就任(現任) 平成25年12月 UNION TOOL HONG KONG LTD. 代表取締役就任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役就任(現任) 平成26年2月 当社常務取締役営業統括部長就任(現任)	(注2)	3
取締役	製品開発 本部担当 製品開発統括部長	小林 末呉	昭和28年7月25日生	昭和61年2月 当社入社 平成10年2月 UNION TOOL HONG KONG LTD. 取締役就任(現任) 平成12年12月 当社長岡工場海外技術部長就任 平成16年2月 当社執行役員技術営業部長就任 平成19年12月 当社執行役員社長室長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役就任 平成20年2月 当社取締役社長室長就任 平成22年12月 当社取締役製品開発統括部長就任(現任) 当社製品開発本部担当を委嘱(現任) 平成25年1月 佑能工具(上海)有限公司取締役就任 優能工具(上海)有限公司取締役就任	(注2)	2
取締役	技術本部 担当 技術統括部長	佐藤 彰	昭和32年1月17日生	平成6年10月 当社入社 平成17年12月 当社技術統括部技術部長就任 平成22年12月 当社技術統括部長就任 平成23年2月 当社執行役員技術統括部長就任 平成25年2月 当社取締役技術統括部長就任(現任) 当社技術本部担当を委嘱(現任)	(注2)	2
取締役		山本 博毅	昭和43年3月12日生	平成10年4月 弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法人 原合同法律事務所)入所 平成21年4月 同所の社員弁護士就任(現任) 平成24年2月 当社社外監査役就任 平成26年2月 当社社外取締役就任(現任)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		下山 泰生	昭和29年5月28日生	平成18年9月 平成18年12月	当社入社 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 東莞佑能工具有限公司取締役就任	(注3)	1
				平成19年12月 平成22年12月 平成23年12月	当社総合企画部長 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 取締役就任 佑能工具(上海)有限公司監査役就任(現任) 東莞佑能工具有限公司監査役就任(現任)		
				平成24年2月 平成25年1月	UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 監査役就任 UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役就任 U.S. UNION TOOL, INC. 監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 優能工具(上海)有限公司監査役就任(現任)		
常勤監査役		嶋 富仁郎	昭和27年2月8日生	昭和54年2月 平成15年12月 平成18年12月 平成19年2月 平成26年2月 平成26年12月	当社入社 当社長岡工場第二製造部長就任 当社見附工場長就任 当社執行役員見附工場長就任 当社常勤監査役就任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 監査役就任(現任) UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役就任(現任) U.S. UNION TOOL, INC. 監査役就任(現任)	(注3)	11
監査役		佐藤 順一	昭和27年7月10日生	平成23年6月 平成24年2月 平成24年10月 平成25年6月	とみんビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 当社社外監査役就任(現任) とみん銀事務センター株式会社 代表取締役社長就任 株式会社トータルビルメンテナンス 取締役会長就任(現任)	(注3)	0
監査役		多賀 亮介	昭和50年12月8日生	平成15年10月 平成22年4月 平成26年2月	弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法人 原合同法律事務所)入所 同所の社員弁護士就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
計							675

- (注) 1 取締役 山本博毅氏は社外取締役であり、監査役 佐藤順一、多賀亮介の両氏は社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、第54期に係る定時株主総会終結の時から、第55期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役下山泰生、佐藤順一の両氏の任期は、第51期に係る定時株主総会終結の時から第55期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役嶋富仁郎、多賀亮介の両氏の任期は、第53期に係る定時株主総会終結の時から第55期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。  
 提出日現在の執行役員は次の6名であります。

執行役員	津 坂 英 夫	台湾佑能工具股份有限公司(出向) 同社取締役
執行役員	林 修 平	西部営業部長
執行役員	川 上 巖	長岡工場製造部長
執行役員	平 野 秀 雄	総合企画部長
執行役員	星 野 和 男	生産技術部長
執行役員	小 川 桂 子	内部監査部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社是とし、当社のすべての利害関係者と共存共栄していきたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。推進の前提として、当社の全役職員は、社会的良識に従い健全な企業活動を行なうために制定された「企業倫理基準」を十分理解し、実践することを要求されています。

#### ロ 企業統治体制の概要

##### a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役8名(平成27年2月26日現在)で構成され、原則、毎月1回開催されるとともに、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。この会議は、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置づけられ、少数のメンバーによる迅速な意思決定を行なっております。定款の定めにより、通常、取締役社長が議長を務め、定款および取締役会規則に基づいて運営されております。なお、リスク管理およびコンプライアンスの実効性を高めるため、取締役会のもと「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

当社取締役は8名以内とする旨定款で定められております。合わせて定款により代表取締役および役付取締役を設置することができることとしており、その範囲内において、代表取締役会長1名、代表取締役社長1名、専務取締役1名および常務取締役2名を選任しております(平成27年2月26日現在)。なお、当社は社外取締役を1名選任しております。特別取締役は選任しておりません。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

##### b. 執行役員、経営会議

当社は、平成16年2月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役、執行役員およびその他現場の主要な監督者により経営会議を組織しておりますが、この会議を毎月1回開催しております。執行役員の業務執行内容は、この会議において報告され、必要に応じた質疑応答などの過程を経た後、参加者間の情報共有・意思の共有・経営基本方針の示達・確認などが行なわれております。なお、これら執行役員の業務執行は取締役会により監督され、その選任・解任も取締役会において厳格に取扱われております。平成27年2月26日現在、6名の執行役員を選任しております。

##### c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(平成27年2月26日現在。うち常勤監査役2名、社外監査役2名)おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、必要に応じて社内の各種会議に参加し、その他、各事業所・グループ会社等への往査なども行ない、取締役・執行役員の職務執行状況を監査しております。

#### ハ 当該企業統治の体制を採用している理由

当社では、社内規程により業務分掌と職務権限基準が明文化されており、これら基準に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、現状の体制のもと、各取締役の業務執行について適正かつ効率的に行なわれる体制となっております。また、監査役設置会社として、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれ法務や会社経営の専門的な知見を有し、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、豊富な知識と経験のもと経営全般について大局的な観点からの発言を行なっております。なお、社外監査役以外の2名の監査役は、いずれも社内業務に精通した常勤監査役であり、社内業務の監査を日常的に行なっておりますので、社外監査役との連携により、経営の監視に関しては十分に機能する体制が整っているものと判断しております。その他、執行役員制度を導入しており、経営監督と業務執行を明確に分離していることから、現状の体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能しているものと判断しております。

## ニ 会社の内部統制システムの整備状況

取締役会において、平成18年5月19日付で「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、以降、必要に応じて改訂決議を行なっております。

また、内部統制課を設置し、内部統制体制の整備と上記基本方針の周知徹底に当たらせております。

### ホ リスク管理体制の整備の状況

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行ないますが、組織横断的なリスク管理またはリスク管理のための重要な基礎的事項については取締役会が決定・実施しております。取締役会は、この決定・実施の実効性を高めるため「リスク管理とコンプライアンスに関する規程」を制定し、諮問機関として各部門長等から成る「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

## 内部監査、監査役監査および会計監査の状況ならびに内部統制部門との関係

### イ 内部監査

5名の専任担当者を配した内部監査部を設置し、主に法務・会計・管理面を中心とする監査を定期的に行なうとともに、製造・品質・環境などモノ造り面での監査を品質保証部がそれぞれ担当し適切な活動がなされるよう監視しております。この両部署は、密接に連携し、情報の共有と効率良い監査活動ができるような体制が構築されております。

内部監査部は、必要に応じて内部統制課、監査役および会計監査人との間で会合をもち意見および情報交換を行なっております。各種の監査結果は社長宛に報告されており、その報告内容・資料は監査役も自由に閲覧できる体制になっております。決算期においては、内部統制報告書の内容を検証するために必要な財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、その結果を社長に報告しております。

### ロ 監査役監査

当社の監査役は取締役会、経営会議への全員参加を原則とし、必要に応じた質疑応答・意見表明を適時に行なっております。その他、内部監査部および会計監査人との連携、関係者への聴取、内部監査資料の閲覧、事業所・海外子会社への往査などを進めており、グループ全体の状況把握や意見集約を行なっております。その他、監査役会は、会計監査人から年2回以上会計監査内容に係る報告を受けております。

## ハ 会計監査

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく財務諸表監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 白井 正

指定有限責任社員 業務執行社員 淡島 國和

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補他7名であります。

会計監査人は、取締役、監査役、内部監査部および内部統制課と定期的に会合をもち、意見および情報交換に努めているほか、決算期においては、内部統制報告書に対する監査も行なっております。

## ニ 各監査機能と内部統制部門との関係

当社は内部統制課を設置し、内部統制の普及・定着・実施に当たらせております。同課は「リスク・コンプライアンス委員会」の事務局を担当しており、広く情報を集められる体制になっております。また、内部監査部と定期的に会合をもち意見および情報交換を行ない、必要に応じて内部監査に立会うなど日頃から内部統制の浸透に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

3名の社外役員との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山本博毅氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、社外取締役として経営判断過程の細部にわたり、指導・助言をいただくこととし、それによって当社の一層のコンプライアンス強化を図るため、第54回定時株主総会において選任し、就任いただいております。なお、同氏はこれまでも当社の社外取締役でありましたが、社外取締役としての在任期間は1年間です。

社外監査役佐藤順一氏は、長年にわたり銀行業務に従事されており、現在では、株式会社トータルビルメンテナンスの取締役会長に就任しており、企業経営者としての経験も豊富にそなえておられることから、幅広い見識をもとに経営全般への助言をいただくため、第51回定時株主総会において新たに選任され、就任いただいております。なお、兼職先の上記会社と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役多賀亮介氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、客観的な立場から当社の経営を監査していただくため、第53回定時株主総会において新たに選任され、就任いただきました。

当社は、社外役員について、「当社と人的関係、資本的関係または取引関係等の利害関係を有せず、取締役または監査役として必要な知識と見識を持ち、社外役員として客観的かつ中立の立場で経営の監視機能を担える人材であること」を選任基準としており、上記の各氏はいずれもこの基準を満たすものであります。

社外役員は、取締役会等の重要会議に出席し、経営陣から独立した中立の立場から審議事項等への意見を表明するほか、必要に応じて経営全般について各自の専門性を活かした客観的な所見を表明することで、経営判断等に対する助言や監視機能を果たしております。加えて、他の取締役や監査役との役割分担を明確にしつつ、内部監査部、内部統制課および会計監査人と密接な連携を確保しており、日頃から表明意見の浸透や監視機能の充実に努めております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、および当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1千万円以上であらかじめ定めた金額、または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めており、現在、社外役員との間でこの責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	215,316	215,316	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,130	20,130	-	-	-	3
社外役員	9,210	9,210	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成20年2月26日開催の第47回定時株主総会において月額30百万円以内(ただし、使用人分の報酬は含まない。)と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、同総会において月額5百万円以内と決議しております。

役員の選任の決議要件について

当社は、株主総会における役員の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に係る株主総会の決議の方法について

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会決議によって、毎年6月30日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。なお、当社は平成27年2月26日開催の第54回定時株主総会において決算期を変更いたしましたので、経過期間となる第55期における中間配当基準日は、上記にかかわらず平成27年5月31日となります。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

八 取締役等の損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 6,008,375千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立金属株式会社	1,872,000	2,723,760	取引等関係の維持、強化のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,230,401	取引等関係の維持、強化のため
株式会社NaITO	3,090,800	367,805	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	82,282	取引金融機関としての関係円滑化のため
平河ヒューテック株式会社	86,000	65,274	取引等関係の維持、強化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	42,100	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,700	28,899	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社北越銀行	122,084	25,149	取引金融機関としての関係円滑化のため
凸版印刷株式会社	30,000	24,840	取引等関係の維持、強化のため
イビデン株式会社	10,000	17,530	取引等関係の維持、強化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	16,320	取引等関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	35,468	13,655	取引等関係の維持、強化のため
株式会社ディスコ	1,500	10,545	取引等関係の維持、強化のため
富士精工株式会社	41,421	10,396	取引等関係の維持、強化のため
株式会社岡三証券グループ	4,000	3,880	取引等関係の維持、強化のため

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立金属株式会社	1,572,000	3,227,316	取引等関係の維持、強化のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,658,880	取引等関係の維持、強化のため
株式会社NaITO	3,090,800	401,804	取引等関係の維持、強化のため
平河ヒューテック株式会社	86,000	95,632	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	85,703	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	38,400	取引等関係の維持、強化のため
株式会社北越銀行	122,084	26,980	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,700	25,507	取引金融機関としての関係円滑化のため
凸版印刷株式会社	30,000	22,950	取引等関係の維持、強化のため
イビデン株式会社	10,000	17,630	取引等関係の維持、強化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	16,352	取引等関係の維持、強化のため
株式会社ディスコ	1,500	14,145	取引等関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	35,468	13,229	取引等関係の維持、強化のため
富士精工株式会社	41,421	11,307	取引等関係の維持、強化のため
株式会社岡三証券グループ	4,000	3,800	取引等関係の維持、強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		31,550	
連結子会社	2,500		4,000	
計	34,500		35,550	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーに参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,085,306	9,399,389
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 6,447,996	<sup>2</sup> 7,171,161
有価証券	3,003,067	1,205,466
商品及び製品	4,293,430	4,670,055
仕掛品	773,533	910,712
原材料及び貯蔵品	1,637,371	1,779,850
繰延税金資産	578,453	420,151
その他	354,070	192,375
貸倒引当金	26,921	104,329
流動資産合計	25,146,307	25,644,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,187,803	11,503,400
減価償却累計額	5,774,596	6,254,737
建物及び構築物（純額）	5,413,207	5,248,663
機械装置及び運搬具	26,199,266	27,366,379
減価償却累計額	18,645,966	20,189,376
機械装置及び運搬具（純額）	7,553,300	7,177,002
工具、器具及び備品	1,588,746	1,628,751
減価償却累計額	1,425,176	1,452,003
工具、器具及び備品（純額）	163,570	176,747
土地	5,754,103	5,811,321
建設仮勘定	190,566	401,030
有形固定資産合計	19,074,748	18,814,766
無形固定資産		
投資その他の資産	86,017	83,231
投資有価証券	<sup>1</sup> 8,876,217	<sup>1</sup> 11,225,074
繰延税金資産	99,649	97,258
その他	461,429	473,347
貸倒引当金	3,259	2,189
投資その他の資産合計	9,434,036	11,793,491
固定資産合計	28,594,803	30,691,488
資産合計	53,741,110	56,336,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 673,273	2 711,688
未払金	100,422	99,701
未払費用	636,402	660,670
未払法人税等	722,770	347,365
賞与引当金	211,185	246,800
厚生年金基金脱退損失引当金	359,573	-
その他	177,214	199,970
流動負債合計	2,880,842	2,266,196
<b>固定負債</b>		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	442,629	887,187
退職給付に係る負債	-	316,993
その他	58,009	2,878
固定負債合計	739,647	1,446,067
負債合計	3,620,489	3,712,264
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	44,201,371	46,097,319
自己株式	1,523,860	3,330,914
株主資本合計	48,696,501	48,785,393
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,551,245	2,376,897
為替換算調整勘定	127,125	1,514,116
退職給付に係る調整累計額	-	52,348
その他の包括利益累計額合計	1,424,119	3,838,665
純資産合計	50,120,621	52,624,059
負債純資産合計	53,741,110	56,336,323

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	18,247,472	20,595,712
売上原価	1・3 12,238,943	1・3 12,944,529
売上総利益	6,008,529	7,651,182
販売費及び一般管理費	2・3 4,070,440	2・3 4,585,738
営業利益	1,938,088	3,065,444
営業外収益		
受取利息	19,256	30,234
有価証券利息	30,972	29,068
受取配当金	122,268	104,733
原子力立地給付金	11,347	12,496
固定資産賃貸料	69,801	68,241
スクラップ売却益	48,490	83,546
為替差益	408,708	19,895
その他	67,827	65,706
営業外収益合計	778,671	413,921
営業外費用		
支払利息	579	198
売上割引	26,380	22,648
減価償却費	39,477	31,285
自己株式取得費用	9,371	14,943
その他	13,639	20,697
営業外費用合計	89,448	89,772
経常利益	2,627,311	3,389,593
特別利益		
固定資産売却益	4 3,423	4 352
投資有価証券売却益	246,888	257,376
特別利益合計	250,312	257,728
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	359,573	-
特別損失合計	359,573	-
税金等調整前当期純利益	2,518,049	3,647,321
法人税、住民税及び事業税	931,550	912,457
法人税等調整額	227,273	185,460
法人税等合計	704,277	1,097,917
少数株主損益調整前当期純利益	1,813,772	2,549,404
当期純利益	1,813,772	2,549,404

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,813,772	2,549,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,467,473	825,652
為替換算調整勘定	3,712,059	1,641,241
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 5,179,533	<sup>1</sup> 2,466,894
包括利益	6,993,305	5,016,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,993,305	5,016,299
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,037,239	48,019,895	4,986,753	49,068,886
当期変動額					
剰余金の配当			638,661		638,661
当期純利益			1,813,772		1,813,772
自己株式の取得				1,547,592	1,547,592
自己株式の処分		12		108	96
自己株式の消却		5,010,377		5,010,377	
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,993,634	4,993,634		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		16,754	3,818,523	3,462,893	372,384
当期末残高	2,998,505	3,020,484	44,201,371	1,523,860	48,696,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	83,771	3,839,185		3,755,413	45,313,472
当期変動額					
剰余金の配当					638,661
当期純利益					1,813,772
自己株式の取得					1,547,592
自己株式の処分					96
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,467,473	3,712,059		5,179,533	5,179,533
当期変動額合計	1,467,473	3,712,059		5,179,533	4,807,148
当期末残高	1,551,245	127,125		1,424,119	50,120,621

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	44,201,371	1,523,860	48,696,501
当期変動額					
剰余金の配当			653,457		653,457
当期純利益			2,549,404		2,549,404
自己株式の取得				1,807,054	1,807,054
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,895,947	1,807,054	88,892
当期末残高	2,998,505	3,020,484	46,097,319	3,330,914	48,785,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,551,245	127,125		1,424,119	50,120,621
当期変動額					
剰余金の配当					653,457
当期純利益					2,549,404
自己株式の取得					1,807,054
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825,652	1,641,241	52,348	2,414,545	2,414,545
当期変動額合計	825,652	1,641,241	52,348	2,414,545	2,503,437
当期末残高	2,376,897	1,514,116	52,348	3,838,665	52,624,059

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,518,049	3,647,321
減価償却費	2,268,516	2,238,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,668	77,207
受取利息及び受取配当金	172,496	164,036
支払利息	579	198
為替差損益(は益)	300,910	61,889
売上債権の増減額(は増加)	670,082	154,189
たな卸資産の増減額(は増加)	122,407	501,698
仕入債務の増減額(は減少)	574,371	170,201
未払消費税等の増減額(は減少)	29,631	8,772
その他の流動負債の増減額(は減少)	440,715	312,292
その他	78,015	115,429
小計	4,858,259	4,705,756
利息及び配当金の受取額	172,496	164,036
利息の支払額	579	198
法人税等の支払額	285,360	1,307,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,744,816	3,562,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,065,702	1,134,287
有価証券の取得による支出	1,300,000	303,510
有価証券の売却及び償還による収入	2,301,526	2,502,199
投資有価証券の取得による支出	3,204,622	1,816,516
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,039,651	425,815
その他	259,039	652,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488,186	978,384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	639,107	655,003
自己株式の処分による収入	96	-
自己株式の取得による支出	1,547,592	1,807,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,603	2,462,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	913,969	338,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,983,996	461,004
現金及び現金同等物の期首残高	6,054,969	8,038,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,038,966	1 8,499,970



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

台湾佑能工具股份有限公司

UNION TOOL EUROPE S.A.

U.S. UNION TOOL, INC.

佑能工具(上海)有限公司

優能工具(上海)有限公司

UNION TOOL HONG KONG LTD.

UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.

東莞佑能工具有限公司

(2) 非連結子会社名

ユニオンエンジニアリング㈱、ユニオンビジネスサービス㈱

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は共に小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

下記の非連結子会社および関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

ユニオンエンジニアリング㈱

ユニオンビジネスサービス㈱

㈱大善

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾佑能工具股份有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD.およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の決算日はいずれも9月30日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股份有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD.およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも決算日現在の財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行ない9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。

製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法)

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が316,993千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が52,348千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	43,000千円	43,000千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	21,868千円	50,088千円
支払手形	25,188	26,836
設備関係支払手形	15,396	421

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、30,549千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、23,851千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	218,915千円	244,932千円
給料・賞与	1,323,478	1,466,310
賞与引当金繰入額	60,066	69,401
貸倒引当金繰入額	6,408	78,209
退職給付費用	71,864	230,976
手数料	287,872	324,770
減価償却費	249,559	238,374

3 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,374,525千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,333,319千円であります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機械装置及び運搬具	3,423千円	352千円
計	3,423	352

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,007,359千円	1,013,896千円
組替調整額	247,519	258,856
税効果調整前	2,254,879	1,272,753
税効果額	787,406	447,100
その他有価証券評価差額金	1,467,473	825,652
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,712,059	1,641,241
組替調整額		
税効果調整前	3,712,059	1,641,241
税効果額		
為替換算調整勘定	3,712,059	1,641,241
その他の包括利益合計	5,179,533	2,466,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490		2,309,900	20,788,590

(変動事由の概要)

減少数は、すべて自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,238,310	766,491	2,309,950	694,851

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 766,100株、単元未満株式の買取 391株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 2,309,900株、単元未満株式の売渡 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	325,758	16	平成25年5月31日	平成25年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,499	16	平成25年11月30日	平成26年2月26日

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,788,590			20,788,590

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	694,851	735,602		1,430,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 733,900株、単元未満株式の買取 1,702株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	321,499	16	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	331,957	17	平成26年5月31日	平成26年8月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367,804	19	平成26年11月30日	平成27年2月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	8,085,306千円	9,399,389千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	546,340	1,199,419
有価証券(譲渡性預金)	500,000	-
有価証券(金銭信託)	-	300,000
現金及び現金同等物	8,038,966	8,499,970

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および株式を除く投資有価証券は、主として円建てであり、信用リスク、銘柄・期日分散に留意した運用を行なっております。

なお、投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,085,306	8,085,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,447,996	6,447,996	-
(3) 有価証券	3,003,067	3,003,067	-
(4) 投資有価証券	8,512,369	8,512,369	-
資産計	26,048,738	26,048,738	-
(1) 支払手形及び買掛金	673,273	673,273	-
(2) 未払法人税等	722,770	722,770	-
(3) 長期未払金	239,008	228,485	10,522
負債計	1,635,051	1,624,528	10,522

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,399,389	9,399,389	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,171,161	7,171,161	-
(3) 有価証券	1,205,466	1,205,466	-
(4) 投資有価証券	10,831,399	10,831,399	-
資産計	28,607,417	28,607,417	-
(1) 支払手形及び買掛金	711,688	711,688	-
(2) 未払法人税等	347,365	347,365	-
(3) 長期未払金	239,008	234,205	4,802
負債計	1,298,062	1,293,259	4,802

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
非上場株式	363,848	393,675

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,085,306			
受取手形及び売掛金	6,447,996			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,503,067	3,401,889		69,474
譲渡性預金	1,500,000			
合計	17,536,369	3,401,889		69,474

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,399,389			
受取手形及び売掛金	7,171,161			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	905,466	4,631,613		100,834
金銭信託	300,000			
合計	17,776,017	4,631,613		100,834



(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,998,905	2,708,037	2,290,868
債券	3,982,638	3,947,240	35,398
その他			
小計	8,981,543	6,655,277	2,326,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,100	47,500	5,400
債券	991,792	1,004,359	12,566
その他			
小計	1,033,892	1,051,859	17,966
合計	10,015,436	7,707,136	2,308,299

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額363,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,060,551	2,545,442	3,515,108
債券	3,834,076	3,755,438	78,637
その他			
小計	9,894,628	6,300,881	3,593,746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38,400	47,500	9,100
債券	898,371	905,271	6,900
その他			
小計	936,771	952,771	16,000
合計	10,831,399	7,253,652	3,577,746

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額393,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	187,248	109,655	
その他	1,246,430	137,232	
合計	1,433,678	246,888	

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	421,451	257,376	
合計	421,451	257,376	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を費用処理しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	465,229,761
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	497,125,089
差引額(千円)	31,895,327

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.33%(平成25年3月分)

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、非積立型の早期優遇退職金制度及び特別退職一時金制度並びに確定拠出制度を採用しております。

当社では、平成26年3月末にて東京薬業厚生年金基金を脱退し、平成26年8月より確定給付企業年金制度として、キャッシュ・バランス・プランを導入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

その他の海外連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	250,432 千円
勤務費用(注)	235,379
利息費用	5,918
数理計算上の差異の発生額	18,477
退職給付の支払額	29,489
退職給付債務の期末残高	443,763

(注) 退職給付制度の変更に伴い、早期優遇退職金制度及び特別退職一時金制度における退職給付の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じた費用は、勤務費用に含めて表示しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	111,593 千円
期待運用収益	2,120
数理計算上の差異の発生額	1,223
事業主からの拠出額	38,094
退職給付の支払額	26,260
年金資産の期末残高	126,770

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	247,971 千円
年金資産	126,770
	121,200
非積立型制度の退職給付債務	195,792
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316,993
退職給付に係る負債	316,993
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316,993

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）	235,379 千円
利息費用	5,918
期待運用収益	2,120
数理計算上の差異の費用処理額	
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>239,177</b>

（注）退職給付制度の変更に伴い、早期優遇退職金制度及び特別退職一時金制度における退職給付の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じた費用は、勤務費用に含めて表示しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	62,660 千円
<b>合計</b>	<b>62,660</b>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25.1%
株式	17.5
現金及び預金	38.6
その他	18.8
<b>合計</b>	<b>100.0</b>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.80～1.90%
長期期待運用収益率	1.90～2.00%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,850千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	59,521千円	25,949千円
賞与引当金	50,112	60,153
長期未払金	98,416	177,319
貸倒引当金	7,395	33,706
厚生年金基金脱退損失引当金	136,637	
減価償却費	70,011	58,736
投資有価証券評価損	97,954	97,954
会員権評価損	6,284	6,044
繰越欠損金	87,946	77,891
固定資産に係る未実現利益	318,382	254,133
棚卸資産に係る未実現利益	162,010	219,528
その他	179,641	166,051
繰延税金資産小計	1,274,316	1,177,470
評価性引当額	81,720	81,720
繰延税金資産合計	1,192,595	1,095,750
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	108,530	104,274
その他有価証券評価差額金	847,773	1,294,873
その他	819	66,379
繰延税金負債合計	957,122	1,465,527
繰延税金資産の純額	235,473	369,777

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金算入されないもの	0.2	0.1
試験研究費の税額控除	4.5	5.0
所得税等税額控除	0.4	0.4
海外子会社との税率差異	4.0	5.1
評価性引当金の増減	0.2	
未実現利益税効果未認識額	0.1	0.1
受取配当金等益金不算入額	0.2	2.1
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	30.1

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,475,250	8,664,999	1,258,983	848,238	18,247,472	-	18,247,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,226,557	262,254	271	469	4,489,553	4,489,553	-
計	11,701,808	8,927,254	1,259,255	848,708	22,737,026	4,489,553	18,247,472
セグメント利益	1,154,385	642,932	83,403	57,585	1,938,306	218	1,938,088
セグメント資産	18,356,894	11,726,967	915,911	378,698	31,378,471	22,362,639	53,741,110
その他の項目							
減価償却費	1,355,737	1,072,739	25,059	5,167	2,458,704	190,187	2,268,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,143,391	86,559	12,793	4,465	1,247,209	1,554	1,245,654

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額 218千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - セグメント資産の調整額22,362,639千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - 減価償却費の調整額 190,187千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,554千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,258,207	9,831,162	1,430,679	1,075,662	20,595,712	-	20,595,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,609,859	317,490	-	-	4,927,350	4,927,350	-
計	12,868,066	10,148,653	1,430,679	1,075,662	25,523,062	4,927,350	20,595,712
セグメント利益	1,531,234	1,139,256	101,768	101,939	2,874,198	191,245	3,065,444
セグメント資産	18,868,675	12,824,646	987,716	580,690	33,261,729	23,074,593	56,336,323
その他の項目							
減価償却費	1,266,957	1,134,427	15,861	5,771	2,423,017	184,338	2,238,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228,150	260,946	1,039	4,932	1,495,067	20,004	1,475,063

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額191,245千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - セグメント資産の調整額23,074,593千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - 減価償却費の調整額 184,338千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20,004千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。
- 2 地域ごとの情報  
セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。
- 2 地域ごとの情報  
セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
  - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
    - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等  
該当事項はありません。
    - (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
    - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 29.5	なし	損害保険取引	914	前払費用	350

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
保険料は所定の料金表により決定しております。

## 当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 29.5	なし	損害保険取引	977	前払費用	312

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
保険料は所定の料金表により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	2,494円34銭	2,718円44銭
1株当たり当期純利益	88円55銭	129円99銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,813,772	2,549,404
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,813,772	2,549,404
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,482	19,611

## (重要な後発事象)

- (1) 当社は、平成27年1月14日開催の取締役会の決議及び平成27年2月26日開催の第54期定時株主総会の承認を経て、下記の通り決算期(事業年度の末日)の変更を行うことといたしました。

## 変更の理由

当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までの1年としておりますが、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を同じくすることによって連結決算や業績開示等を、より適切に行なうことができるようにするべく、毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。

## 決算期変更の内容

現在(当社定款第42条)当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までの1年とする。  
変更後(当社定款第42条)当社の事業年度は、毎年1月1日から同年12月31日までの1年とする。  
決算期変更の経過期間となる第55期は、平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月決算となります。

- (2) 平成27年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の要領による自己株式の市場からの取得を決議いたしました。

## ・自己株式の取得を行なう理由

資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得しうる株式の総数：20万株(上限、自己株式を除く発行済株式総数の1.03%)
- 株式の取得価額の総額：6億円(上限)
- 取得期間：平成27年1月15日から平成27年3月31日まで(約定ベース)

- (3) 当社グループは、資産の有効活用及び財務体質の健全化を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成26年12月4日から12月25日の期間に売り売却しました。これに伴い、平成27年12月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益455百万円を特別利益に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,633,754	9,426,289	14,432,562	20,595,712
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	689,914	1,670,427	2,579,378	3,647,321
四半期(当期)純利益 (千円)	504,883	1,181,704	1,816,526	2,549,404
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.33	59.56	92.23	129.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	25.33	34.27	32.70	37.85



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,593,733	5,435,508
受取手形	<sup>2</sup> 608,718	<sup>2</sup> 693,523
売掛金	<sup>1</sup> 2,331,340	<sup>1</sup> 2,712,343
有価証券	3,003,067	1,205,466
製品	1,883,797	2,000,777
原材料	971,910	1,092,482
仕掛品	617,891	733,597
貯蔵品	99,695	110,122
前払費用	47,164	60,423
繰延税金資産	330,289	181,304
関係会社短期貸付金	481,374	-
その他	234,702	21,549
貸倒引当金	25,000	76,000
流動資産合計	15,178,685	14,171,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,229,033	4,043,405
構築物	62,197	52,728
機械及び装置	3,305,731	3,093,673
車両運搬具	25,056	29,685
工具、器具及び備品	102,203	111,611
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	187,974	336,912
有形固定資産合計	13,060,059	12,815,882
無形固定資産		
ソフトウェア	54,000	66,313
その他	22,556	5,575
無形固定資産合計	76,557	71,888
投資その他の資産		
投資有価証券	8,453,112	10,740,823
関係会社株式	1,631,836	1,631,836
関係会社出資金	3,040,066	3,040,066
長期預金	300,000	300,000
敷金及び保証金	55,176	56,685
その他	72,272	92,950
投資その他の資産合計	13,552,464	15,862,362
固定資産合計	26,689,082	28,750,133
資産合計	41,867,767	42,921,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 77,438	2 70,125
買掛金	306,931	376,529
未払金	35,839	32,820
未払費用	451,849	446,560
未払法人税等	659,814	229,996
預り金	151,271	168,365
賞与引当金	131,875	142,693
厚生年金基金脱退損失引当金	359,573	-
流動負債合計	2,174,593	1,467,091
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	752,420	1,134,309
退職給付引当金	25,472	222,293
その他	-	2,079
固定負債合計	1,016,900	1,597,689
負債合計	3,191,494	3,064,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
資本剰余金合計	3,020,484	3,020,484
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,329	188,631
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	2,042,194	4,238,056
利益剰余金合計	32,658,098	34,846,262
自己株式	1,523,860	3,330,914
株主資本合計	37,153,228	37,534,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,523,044	2,322,112
評価・換算差額等合計	1,523,044	2,322,112
純資産合計	38,676,273	39,856,449
負債純資産合計	41,867,767	42,921,231

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1 11,701,808	1 12,868,066
売上原価	1 7,842,630	1 8,356,183
売上総利益	3,859,177	4,511,882
販売費及び一般管理費	1,2 2,704,792	1,2 2,980,648
営業利益	1,154,385	1,531,234
営業外収益		
受取利息	40,476	32,602
受取配当金	947,236	1,411,934
原子力立地給付金	11,347	12,496
固定資産賃貸料	69,801	68,241
為替差益	346,119	166,256
その他	80,637	92,576
営業外収益合計	1 1,495,618	1 1,784,108
営業外費用		
支払利息	-	97
減価償却費	39,477	31,285
自己株式取得費用	9,371	14,943
その他	7,528	8,693
営業外費用合計	1 56,378	1 55,019
経常利益	2,593,625	3,260,323
特別利益		
固定資産売却益	3 1,360	3 249
投資有価証券売却益	246,888	257,376
特別利益合計	248,248	257,625
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	359,573	-
特別損失合計	359,573	-
税引前当期純利益	2,482,300	3,517,948
法人税、住民税及び事業税	729,218	587,108
法人税等調整額	229,775	89,219
法人税等合計	499,442	676,328
当期純利益	1,982,857	2,841,620

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	16,754	3,037,239
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
自己株式の消却			5,010,377	5,010,377
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,993,634	4,993,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			16,754	16,754
当期末残高	2,998,505	3,020,484		3,020,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	205,366	30,000,000	5,682,596	36,307,536
当期変動額					
剰余金の配当				638,661	638,661
当期純利益				1,982,857	1,982,857
固定資産圧縮積立金の取崩		9,036		9,036	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替				4,993,634	4,993,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9,036		3,640,401	3,649,437
当期末残高	419,574	196,329	30,000,000	2,042,194	32,658,098

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,986,753	37,356,528	109,239	109,239	37,465,767
当期変動額					
剰余金の配当		638,661			638,661
当期純利益		1,982,857			1,982,857
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	1,547,592	1,547,592			1,547,592
自己株式の処分	108	96			96
自己株式の消却	5,010,377				
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,413,804	1,413,804	1,413,804
当期変動額合計	3,462,893	203,299	1,413,804	1,413,804	1,210,505
当期末残高	1,523,860	37,153,228	1,523,044	1,523,044	38,676,273

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484		3,020,484
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,998,505	3,020,484		3,020,484

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	419,574	196,329	30,000,000	2,042,194	32,658,098
当期変動額					
剰余金の配当				653,457	653,457
当期純利益				2,841,620	2,841,620
固定資産圧縮積立金の取崩		7,698		7,698	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,698		2,195,861	2,188,163
当期末残高	419,574	188,631	30,000,000	4,238,056	34,846,262

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,523,860	37,153,228	1,523,044	1,523,044	38,676,273
当期変動額					
剰余金の配当		653,457			653,457
当期純利益		2,841,620			2,841,620
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	1,807,054	1,807,054			1,807,054
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			799,068	799,068	799,068
当期変動額合計	1,807,054	381,108	799,068	799,068	1,180,176
当期末残高	3,330,914	37,534,337	2,322,112	2,322,112	39,856,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。  
なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
  - (1) 製品・仕掛品  
総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法)
  - (2) 原材料  
移動平均法による原価法
  - (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	7～50年
機械及び装置	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式で処理しております。



(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「退職給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲げすることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた25,472千円は、「退職給付引当金」25,472千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	1,146,430千円	865,488千円
短期金銭債務	36,995	42,634

2 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	21,868千円	50,088千円
支払手形	25,188	26,836
設備関係支払手形	15,396	421

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	3,952,860千円	4,610,093千円
仕入高	332,580	400,089
販売費及び一般管理費	14,702	15,914
営業取引以外の取引による取引高の総額	925,266	1,408,811

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
給料及び手当	760,032千円	840,817千円
試験研究費	398,395	303,547
退職給付費用	71,062	230,090
減価償却費	189,144	165,902

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
販売費に属する費用	29%	32%
一般管理費に属する費用	71	68

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	1,360千円	249千円
計	1,360	249

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,622,836
(2) 関連会社株式	9,000
計	1,631,836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,622,836
(2) 関連会社株式	9,000
計	1,631,836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,112千円	50,798千円
退職給付引当金		79,136
長期未払金	98,416	87,219
投資有価証券評価損	97,954	97,954
減損損失	5,724	4,549
減価償却費	70,011	58,616
会員権評価損	6,284	6,044
未払事業税	59,521	25,949
貸倒引当金	6,059	24,867
厚生年金基金脱退損失引当金	136,637	
その他	79,393	81,505
繰延税金資産小計	610,117	516,642
評価性引当額	81,720	81,720
繰延税金資産合計	528,396	434,921
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	108,530	104,274
その他有価証券評価差額金	841,997	1,283,652
繰延税金負債合計	950,527	1,387,926
繰延税金資産の純額	422,130	953,004

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されないもの	13.0	14.1
試験研究費等の税額控除	4.6	4.9
所得税等税額控除	0.3	0.3
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正		0.4
評価性引当金の増減	0.1	
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	19.2

## (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

- (1)当社は、平成27年1月14日開催の取締役会の決議及び平成27年2月26日開催の第54期定時株主総会の承認を経て、下記の通り決算期(事業年度の末日)の変更を行うことといたしました。
- 変更の理由  
当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までの1年としておりますが、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を同じくすることによって連結決算や業績開示等を、より適切に行なうことができるようにするべく、毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。
- 決算期変更の内容  
現在(当社定款第42条)当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までの1年とする。  
変更後(当社定款第42条)当社の事業年度は、毎年1月1日から同年12月31日までの1年とする。  
決算期変更の経過期間となる第55期は、平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月決算となります。
- (2)平成27年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の要領による自己株式の市場からの取得を決議いたしました。
- ・自己株式の取得を行なう理由  
資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため
  - ・取得対象株式の種類：当社普通株式
  - ・取得しうる株式の総数：20万株(上限、自己株式を除く発行済株式総数の1.03%)
  - ・株式の取得価額の総額：6億円(上限)
  - ・取得期間：平成27年1月15日から平成27年3月31日まで(約定ベース)
- (3)当社は、資産の有効活用及び財務体質の健全化を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成26年12月4日から12月25日の期間に亘り売却しました。これに伴い、平成27年12月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益455百万円を特別利益に計上する予定であります。
- (4)当該事業年度の末日後、当社海外子会社である台湾佑能工具股份有限公司から剰余金の配当を平成26年12月22日に受領しております。これにより、営業外収入の受取配当金として304百万円を計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,299,033	98,177	572	283,233	4,043,405	4,871,682
	構築物	62,197			9,468	52,728	336,359
	機械及び装置	3,305,731	688,620	65,164	835,513	3,093,673	13,277,980
	車両運搬具	25,056	17,118	338	12,149	29,685	137,619
	工具、器具及び備品	102,203	64,480	691	54,381	111,611	1,238,674
	土地	5,147,863				5,147,863	
	建設仮勘定	187,974	1,035,896	886,957		336,912	
	計	13,060,059	1,904,293	953,723	1,194,747	12,815,882	19,862,316
無形固定資産	ソフトウェア	69,654	16,116	435	19,021	66,313	329,054
	その他	6,903			1,327	5,575	14,136
	計	76,557	16,116	435	20,349	71,888	343,191

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	切削工具製造設備他自社製設備	685,545千円
建設仮勘定	切削工具製造設備他自社製設備	698,983千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	切削工具製造設備他自社製設備	63,963千円
建設仮勘定	切削工具製造設備他自社製設備の「機械装置」への振替	685,545千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,000	76,000	25,000	76,000
賞与引当金	131,875	142,693	131,875	142,693
厚生年金基金脱退損失引当金	359,573		359,573	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	毎年6月30日(決算期変更の経過期間である第55期は平成27年5月31日を基準日とします。)現在で、1単元(100株)以上の当社株式を6ヶ月以上継続して保有しておられる株主様に対し、「新潟県産お米(現物)5キログラム」を一律に贈呈させていただきます。

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2. 平成27年2月26日開催の第54回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

	変更前	変更後
事業年度	12月1日から11月30日まで	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月中	3月中
基準日	11月30日	12月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日	6月30日、12月31日

なお、第55期事業年度については、平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第53期(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日) 平成26年2月25日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第53期(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日) 平成26年2月25日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日) 平成26年4月11日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日) 平成26年7月11日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年10月10日関東財務局長に提出。

#### (4)自己株券買付状況報告書

平成26年5月2日、平成26年6月4日、平成26年7月4日、平成26年8月4日および平成27年2月5日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月26日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月26日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。